

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月25日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所

大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県

大阪府

(URL http://www.sumitomotrust.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 温

問合せ先責任者 役職名 管理部 財務・税務会計グループ長

氏名 野々村 慎一

TEL (03) 3286-8187

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	262,014	12.5	66,632	65.0	40,961	685.2
14年9月中間期	299,295	21.3	40,389	139.6	5,216	17.8
15年3月期	562,687		66,159		72,967	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	28 09	24 89
14年9月中間期	3 60	3 30
15年3月期	50 80	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 1,053百万円 14年9月中間期 258百万円 15年3月期 786百万円

期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 普通株式 1,458,185,209株 優先株式 125,000,000株

14年9月中間期 普通株式 1,448,638,547株 優先株式 125,000,000株

15年3月期 普通株式 1,451,293,525株 優先株式 125,000,000株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり 株 主 資 本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年9月中間期	15,081,048	719,692	4.8	424 99	12.10 [速報値]
14年9月中間期	17,475,927	691,303	4.0	406 75	11.56
15年3月期	15,779,764	627,830	4.0	361 45	10.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 普通株式 1,458,145,287株 優先株式 125,000,000株

14年9月中間期 普通株式 1,453,729,132株 優先株式 125,000,000株

15年3月期 普通株式 1,458,210,364株 優先株式 125,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	338,731	46,288	100,542	197,221
14年9月中間期	147,836	195,539	29,706	288,498
15年3月期	1,401,338	1,340,216	118,838	481,726

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)- 社 (除外)- 社 持分法(新規)- 社 (除外)- 社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	520,000	110,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円06銭

上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参 考)

「平成15年9月中間期の連結業績」指標算式

$$\circ 1 \text{ 株当たり中間(当期)純利益} \dots \frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数(自己株式を除く)}}$$

$$\circ \text{潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益} \dots$$

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数(自己株式を除く) + 潜在株式数}}$$

$$\circ 1 \text{ 株当たり株主資本} \dots \frac{\text{中間期(当期)末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

*1 利益処分による優先配当金総額等

*2 優先株式発行金額及び利益処分による優先配当金総額等

「平成16年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\circ 1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \dots \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数(自己株式を除く)}}$$

平成 1 6 年 3 月期
中間決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	．．．	1
経営方針	．．．	2
経営成績及び財政状態	．．．	6
中間連結貸借対照表	．．．	7
中間連結損益計算書	．．．	13
中間連結剰余金計算書	．．．	15
中間連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	16
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	．．．	18
比較中間連結貸借対照表	．．．	20
比較中間連結損益計算書	．．．	22
比較中間連結剰余金計算書	．．．	23
比較中間連結キャッシュ・フロー計算書	．．．	24
セグメント情報	．．．	25
生産、受注及び販売の状況	．．．	26
有価証券の時価等	．．．	27
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	．．．	31
個別中間財務諸表の概要	．．．	39

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 20 社及び持分法適用関連会社 5 社から構成され、信託銀行業を中心に、クレジットカード業、リース業などの金融サービスの提供を行っております。

当中間連結会計期間末における、当社グループの主要な会社名及び所在地別セグメントについては、次のとおりであります。

所在地	主要な会社名
日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 50 か店、出張所 14 か店（信託銀行業） 連結子会社 12 社 住信振興株式会社（ビル管理業） 住信ローン保証株式会社（ローン保証業） 住信ビジネスサービス株式会社（事務代行業） 住信パーソナルサービス株式会社（人材派遣業） 住信インベストメント株式会社（ベンチャーキャピタル業） 住信保証株式会社（ローン保証業） 日本 TA ソリューション株式会社（システム開発運営・データ処理業） 住信情報サービス株式会社（情報処理業） 住信カード株式会社（クレジットカード業） すみしん不動産株式会社（住宅仲介業） 住信アセットマネジメント株式会社（投信委託・投資顧問業） 株式会社住信基礎研究所（調査・研究及びコンサルティング業） 持分法適用関連会社 5 社 ビジネススト株式会社（金銭貸付業） 人事サービス・コンサルティング株式会社（情報処理サービス業） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託銀行業） 住信リース株式会社（リース業） 日本トラスティ情報システム株式会社（システム開発運営業）
米州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 6 社 Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)（銀行業、信託業） STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.（金融業）
欧州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 1 社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.（銀行業、信託業、証券業）
アジア・オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 1 社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.（銀行業、証券業）

主要な会社名の（ ）内は、主な事業の内容であります。

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社は、「銀信兼営」の優位性・シナジーを発揮し、収益力のある「資金事業」を基盤にしつつ、「資産運用事業」と「情報プロセッシング事業」を両輪とする独自モデルへ変革を遂げることににより、「企業価値を高めるとともに、社会の持続的成長の実現を目指すこと」を基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、銀行業の公共性を重んじ、財務体質の一層の強化を図るために内部留保に意を用いつつ、株主を重視した配当を行うことを基本方針としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

投資単位の引下げにつきましては、当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、上記諸要素の今後の推移、市場ニーズ等を考慮し、適宜検討してまいる所存であります。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

デフレの長期化・各種構造改革の進展する中、株主の皆様・お客様・マーケットからの評価を維持し、従来型金融機関からの変革を図るためには、最終ネット利益を重視し、収益の下振れリスクを抑えつつ安定的成長を実現することが不可欠と考えております。当社は、「デフレ下においても、安定的に粗利益と当期純利益を確保し成長する、資産運用・情報プロセッシング金融機関」の確立を目指して、以下の各事業部門により、銀信兼営の強みやシナジーを発揮してまいります。

【リテール事業部門】

チャネル・商品サービスの変革を実施し、個人のお客様の利便性・サービスの向上、中長期受信の安定的確保に努めてまいります。特にダイレクトバンキングの変革を通じたお客様の利便性向上、高品質の商品ラインナップとお客様のニーズを重視した資産運用コンサルティングの高度化を進めてまいります。また、プライベートバンキング業務をリテール事業における「差別化の柱」「資産運用メインバンク実現のための最先端事業」と位置付け、信託・財管事業で培った専門性をより一層発揮してまいります。具体的には、既に取り扱いを開始したオルタナティブ商品をはじめとする運用・管理商品を中心に、他社にはない独自のサービスを提供してまいります。

【ホールセール事業部門】

「相対型」与信事業に加え、債権流動化商品やシンジケート・ローン等の「市場型」与信事業により、貸出先の分散と信用コスト控除後収益を重視した貸出ポートフォリオの変革を行ってまいります。更に、お客様の資金をABS・貸出債権・社債等の多様なクレジット商品に幅広く投資・運用する「資産運用型」ビジネスの本格展開により、スプレッド収入からフィー収入へと収益構造の変革を図ってまいります。また、銀行・信託兼営の多様な機能をフルに発揮することで、お客様の経営課題にソリューション(解決策)を提供いたします。

【マーケット資金事業部門】

当社の資産と負債の総合管理(ALM)機能を果たしつつ、マーケットリスクのマネージにより、運用収益の極大化・安定化を図ります。また、お客様に金利・為替デリバティブなど最先端の金融商品を提供してまいります。

【受託事業部門】

《投資マネージ事業》

伝統的資産運用からオルタナティブ投資まで幅広い運用商品を、コンサルティングを通じて提供する次世代

型運用機関としての地位を早期に確立いたします。また、本年7月に提供を開始した企業年金向け社会的責任投資(SRI)を通じて、社会的責任(CSR)に積極的な企業への投資を行い、SRIマーケットの拡大・浸透を目指しながら、社会の持続的成長に資する新たな資金循環ルートの確立を図ってまいります。

《年金信託事業》

お客様の企業年金制度・運用の多様なニーズに対応し、コンサルティングを通じて企業年金に関するソリューションを提供することにより、制度・運用の両面に強みをもつ、年金総合受託機関としての地位を確立いたします。

《証券管理サービス事業》

既に稼働済の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本トラスティ情報システム株式会社を核に、規模の利益を更に追求してまいります。

《証券代行業》

日本証券代行株式会社と共同設立した日本TAソリューション株式会社を中心に、今後、ワークフロー機能・Web活用の拡充を開発コンセプトとした次世代証券代行システム「NEO CAROL」を投入し、他に例のない新たなビジネスモデルを構築してまいります。

【不動産事業部門】

お客様に対するソリューション提案、証券化ノウハウ・全国規模の不動産情報の提供等を通じて、収益力の高い不動産コーディネーターを目指してまいります。

こうした営業・事業モデル実現に向けた諸施策を、逸早く軌道に乗せるため、人事制度の変革も推進してまいります。今年度下期から導入いたしました新しい人事制度では、個人の役割・成果に、より一層スポットライトを当て、従来の職掌・資格に捉われず、部門特性に応じた処遇制度を確立し、従業員のモチベーションを高めながら、お客様へのサービス向上・変革の推進をサポートいたします。

また、本年6月に企業の社会的責任(CSR)遂行に向けた活動の統括部署として「社会活動統括室」を新設いたしました。こうした活動の一環として、10月には国連環境計画(UNEP FI)に署名し、環境配慮活動に積極的に取り組むことをグローバルに宣言しております。当社には、風力発電のプロジェクトファイナンス・公益信託を通じた自然保護活動等の実績がありますが、金融機関に求められる環境配慮活動に、より積極的に取り組み、新たなビジネスの展開を模索してまいります。

(5) コーポレートガバナンス

【基本的な考え方】

当社は、創業以来の経営理念として、「信任と誠実」という信託の根本理念と「信用を重んじ誠実を旨とする」という住友の事業精神を有しています。これは、当社の活動が、経済・社会との密接なつながり、高い公共性をもっており、社会的責任・公共的使命の遂行に当たっては、お客様・株主・社会からの揺るぎない信頼が不可欠であるとの認識に立って掲げられているものです。

当社では、こうした経営理念の下で、コーポレートガバナンスを、「より効率的で透明な経営を通じて、当社が持続的な成長・発展を遂げるために行う、経営上の意思決定・執行・監督にかかわる仕組み」と位置付け、その充実に努めております。

これにより、当社は、「社会・お客様・株主・従業員」というステークホルダーが、それぞれの利益を増大し、持続的な成長を実現できる、「企業価値創造サイクルの順回転」の創出を目指しています。

【施策の実施状況】

①意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、コーポレートガバナンス態勢

当社では平成11年に執行役員制・平成12年に事業部門制を導入し、業務執行の迅速化を図っております。

現状は、取締役2名、取締役兼執行役員10名、取締役を兼務しない執行役員13名が選出されております。取締役会は、取締役12名で構成され、重要な業務執行を決定し、取締役・執行役員の業務執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は2名の社外監査役を含む5名の監査役で構成されております。監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席や重要書類の閲覧調査等を通じて、取締役の職務遂行を監査するほか、監督機能の充実に図るため、業務監査部・会計監査人とともに三様監査体制を構成しております。

取締役会の下に、経営会議を設置し、経営方針に関する事項や個別重要事項について決議しております。

更に、以下のような審議会・委員会を設置し、事業戦略・リスク管理等に関する重要事項を審議・決定もしくは検討いたします。

- ・ ALM審議会(月1回以上)

- オフバランス取引を含む資産・負債の適正な運営並びに健全性確保を図るための、資産・負債総合管理の基本方針の決議

- ・ 投融資審議会(週1回)

- 運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用並びに資産の健全性確保のための、与信業務の基本方針および投融資案件等の決議

- ・ 年金運用審議会(年4回)

- 年金信託財産、財産形成投資基金信託財産の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

- ・ 受託資産運用審議会(年4回)

- 主として有価証券投資を目的とした指定金外信託、指定金銭信託(ユニット型)および単独運用指定金銭信託をはじめとする金銭の信託等の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

- ・ 公的資金運用審議会(年4回)

- 主として有価証券投資を目的とした単独運用指定金銭信託および指定金外信託をはじめとする金銭の信託等の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

- ・ その他各種委員会

- ・コンプライアンス委員会:コンプライアンス態勢全体の状況をチェック

- ・商品審査委員会:新商品・新規業務の各種リスクを特定・評価

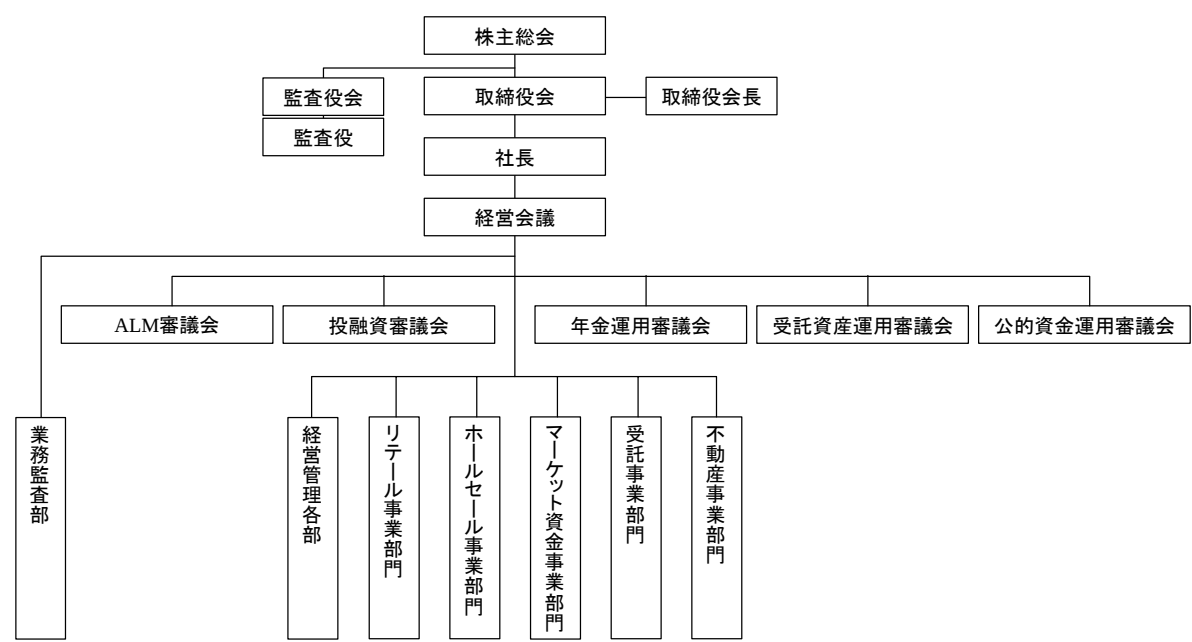
- ・事務力強化推進委員会:事務合理化・適正化、事務リスクに関する方策を検討・推進

②会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。なお、現状、社外取締役は選任しておりません。

当社は、すでに四半期情報の開示を開始している他、個人のお客様に、当社の状況をよりわかりやすくお知らせするため、ミニディスクロージャー誌を発行しております。更に、法定の開示資料等に加え、IR活動に使用したプレゼンテーション資料をホームページに掲載するなど、株主の皆様・お客様への企業情報の公開に積極的に取り組んでおります。

現状の当社の業務執行・監督等内部統制体制は、以下のとおりとなっております。



経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の連結損益の状況につきましては、引き続き資金の効率的な運用・調達を図るとともに、各事業の収益力強化に注力し、経営全般にわたる一層の合理化・効率化を進めてまいりました結果、好調なマーケット部門の収益実現と株式関係損益の改善、及び貸出関係損失の減少を主因として、経常利益は前年同期比 262 億円増加して 666 億円となりました。また、併せて東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立による還付金等を特別利益に計上したことから、中間純利益は 357 億円増加して 409 億円、1株当たり中間純利益は、潜在株式調整後で 24 円 89 銭となりました。

経常利益の内訳を所在地別に見ますと、日本で 577 億円、米州で 44 億円、欧州で 11 億円、アジア・オセアニアで 32 億円となっております。なお、当社グループは、信託銀行事業以外にクレジットカード業などの金融関連事業も営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

通期の連結損益の見通しにつきましては、経常収益は前年度比 426 億円減少の 5,200 億円、経常利益は 1,761 億円増加の 1,100 億円、当期純利益は 1,379 億円増加の 650 億円としております。

当社単体の利益配分につきましては、期末配当に一本化させていただいておりますが、当中間期の業績並びに通期の損益見通しを踏まえまして、年間配当、普通株式1株当たり 4 円、優先株式1株当たり 6 円 8 銭の予定としております。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、当中間期中 6,987 億円減少して 15 兆 810 億円となりました。このうち貸出金は、良質な資金需要に対する円滑な資金供給及び資産の健全化に注力した結果、当中間期中 1,501 億円減少して 8 兆 9,929 億円となっております。預金は、流動性預金の減少等により、当中間期中 1,112 億円減少し 8 兆 5,875 億円となりました。純資産額は、株式等評価差額金の改善と中間純利益による利益剰余金の増加により、当中間期中 918 億円増加して 7,196 億円となりました。

なお、信託勘定(当社単体)につきましては、信託財産総額は当中間期中 9,845 億円減少して、中間期末残高は 51 兆 6,315 億円となりました。このうち金銭信託は当中間期中 1 兆 1,643 億円減少した一方、有価証券の信託は 6,775 億円の増加となっております。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 3,387 億円の支出、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 462 億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが 1,005 億円の収入となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は 1,972 億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は 12.10%(速報値)となりました。最近 3 中間連結会計期間末及び最近 2 連結会計年度末の推移は次のとおりであります。

	13 年 9 月期	14 年 9 月期	15 年 9 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.32%	11.56%	12.10%	10.86%	10.48%

中間連結貸借対照表

平成 15 年 9 月 30 日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	425,844	預 金	8,587,543
コールローン及び買入手形	61,914	譲 渡 性 預 金	1,251,566
買入金銭債権	97,783	コールマネー及び売渡手形	190,500
特定取引資産	246,328	売 現 先 勘 定	818,273
金 銭 の 信 託	0	債券貸借取引受入担保金	502,636
有 価 証 券	3,746,289	特 定 取 引 負 債	46,729
貸 出 金	8,992,977	借 用 金	151,329
外 国 為 替	9,596	外 国 為 替	12,862
そ の 他 資 産	963,464	社 債	403,500
動 産 不 動 産	110,832	新株予約権付社債	75
繰延税金資産	212,063	信 託 勘 定 借	1,358,198
支払承諾見返	327,807	そ の 他 負 債	610,191
貸倒引当金	113,853	賞 与 引 当 金	3,654
		退職給付引当金	2,302
		繰 延 税 金 負 債	190
		再評価に係る繰延税金負債	2,956
		連 結 調 整 勘 定	1,383
		支 払 承 諾	327,807
		負債の部合計	14,271,700
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	89,655
		(資本の部)	
		資 本 金	287,015
		資 本 剰 余 金	240,435
		利 益 剰 余 金	151,114
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,506
		株 式 等 評 価 差 額 金	44,782
		為 替 換 算 調 整 勘 定	3,768
		自 己 株 式	4,393
		資本の部合計	719,692
資 産 の 部 合 計	15,081,048	負債、少数株主持分及び資本の部合計	15,081,048

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結会計期間末の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結会計期間末において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については中間連結会計期間末前一ヵ月間の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建物 3年～60年
動産 2年～20年
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
8. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結会計期間末の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）による経過措置を適用していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。なお、当該ヘッジ会計の概要につきましては、13.に記載しております。
- この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」及び「その他負債」は1,874百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。
- また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示していましたが、当中間連結会計期間からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、特定取引目的の通貨スワップ取引に係るものは「特定取引資産」及び「特定取引負債」に、その他に係るものは「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「特定取引資産」及び「特定取引負債」は49百万円増加、「その他資産」及び「その他負債」は100,252百万円増加しております。
- 連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び下記 19. の貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 121,573 百万円であります。

10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（17,503 百万円）については、主として 5 年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に 12 分の 6 を乗じた額を計上しております。

12. 当社及び国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 281,514 百万円、繰延ヘッジ利益は 270,754 百万円であります。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。前連結会計年度は業種別監査委員会報告第 25 号による経過措置を適用しておりましたが、当中間連結会計期間からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、ヘッジ会計を適用しております。

これは、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

14. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は主として当中間連結会計期間の費用に計上しております。

15. 動産不動産の減価償却累計額 101,289 百万円

16. 動産不動産の圧縮記帳額 28,922 百万円

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は 11,840 百万円、延滞債権額は 124,020 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 69,241 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 10,917 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 168,336 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 315,114 百万円であります。ただし、上記債権額のうち、オフバランス化につながる措置である株式会社整理回収機構への信託実施分は 69,241 百万円であります。

なお、17. から 20. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 20,831 百万円であります。

22. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	144,089 百万円
有価証券	1,788,704 百万円
貸出金	243,381 百万円

担保資産に対応する債務

預金	32,077 百万円
コールレ及び売渡手形	137,100 百万円
売現先勘定	818,273 百万円
債券貸借取引受入担保金	502,636 百万円

上記のほか、為替決済の担保、先物取引証拠金等の代用として、有価証券 368,364 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 19,239 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 10,797 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 15,419 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 7,460 百万円であります。

23. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 303,849 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 277,904 百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

25. その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠くものと判断しており、国税不服審判所長宛審査請求を行い審理が開始されております。

26. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 123,500 百万円が含まれております。

27. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

28. 新株予約権付社債は、全額連結子会社の発行する交換劣後特約付社債であります。

29. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 956,829 百万円、貸付信託 1,732,079 百万円であります。

30. 1 株当たりの純資産額 424 円 98 銭

31. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下 34. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 199,199 百万円

当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 3 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
地方債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-
その他	15,784	16,380	595	612	17
合計	15,784	16,380	595	612	17

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	487,067 百万円	557,701 百万円	70,633 百万円	108,742 百万円	38,108 百万円
債券	1,203,934	1,190,992	12,942	4,877	17,819
国債	832,231	816,165	16,065	302	16,368
地方債	37,358	37,412	53	658	605
短期社債	-	-	-	-	-
社債	334,344	337,414	3,069	3,916	846
その他	1,803,951	1,820,429	16,478	31,441	14,963
合計	3,494,953	3,569,123	74,169	145,062	70,892

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 29,740 百万円を差し引いた金額 44,429 百万円のうち少数株主持分相当額 44 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 611 百万円を加算した額 44,996 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

32. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
2,564,731 百万円	56,642 百万円	32,426 百万円

33. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
-----	--------------

その他有価証券

非上場外国証券	94,171 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	63,432 百万円
貸付信託受益証券	11,027 百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	186,935 百万円	652,392 百万円	350,107 百万円	1,556 百万円
国債	139,423	414,692	262,049	-
地方債	1,542	16,766	19,103	-
短期社債	-	-	-	-
社債	45,969	220,932	68,955	1,556
その他	174,878	739,701	797,843	157,207
合計	361,813	1,392,094	1,147,951	158,764

35. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託

取得原価	0 百万円
中間連結貸借対照表計上額	0 百万円
評価差額	- 百万円

36. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 6,323,533 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 6,079,690 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

中間連結損益計算書

自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	262,014
信 託 報 酬	31,627
資 金 運 用 収 益	107,363
(うち貸出金利息)	(61,338)
(うち有価証券利息配当金)	(42,904)
役 務 取 引 等 収 益	33,203
特 定 取 引 収 益	3,008
そ の 他 業 務 収 益	60,227
そ の 他 経 常 収 益	26,584
経 常 費 用	195,381
資 金 調 達 費 用	58,668
(うち預金利息)	(16,129)
役 務 取 引 等 費 用	8,239
そ の 他 業 務 費 用	24,031
営 業 経 費	66,545
そ の 他 経 常 費 用	37,897
経 常 利 益	66,632
特 別 利 益	8,642
特 別 損 失	3,004
税金等調整前中間純利益	72,270
法人税、住民税及び事業税	532
法 人 税 等 調 整 額	28,932
少 数 株 主 利 益	1,843
中 間 純 利 益	40,961

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり中間純利益金額 28円09銭
 3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円89銭
 4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 5. 「その他経常収益」には、株式等売却益 19,923 百万円を含んでおります。
 6. 「その他経常費用」には、貸出金償却 8,552 百万円、株式等売却損 8,401 百万円を含んでおります。
 7. 「特別利益」には、東京都外形標準課税訴訟の訴訟上の和解成立に伴う還付税金及び還付加算金 5,285 百万円、貸倒引当金戻入益 2,749 百万円を含んでおります。
 8. 「特別損失」には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額 1,829 百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	240,435
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	240,435
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	114,190
利 益 剰 余 金 増 加 高	42,059
中 間 純 利 益	40,961
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	1,098
利 益 剰 余 金 減 少 高	5,135
配 当 金	5,134
自 己 株 式 処 分 差 損	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	151,114

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成15年4月1日 至平成15年9月30日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	72,270
減価償却費	2,860
連結調整勘定償却額	276
持分法による投資損益()	1,053
貸倒引当金の増加額	25,206
賞与引当金の増加額	321
退職給付引当金の増加額	23
資金運用収益	107,363
資金調達費用	58,668
有価証券関係損益()	21,663
金銭の信託の運用損益()	2
為替差損益()	65,385
動産不動産処分損益()	1,170
特定取引資産の純増()減	433,597
特定取引負債の純増減()	283,674
貸出金の純増()減	150,332
預金の純増減()	111,261
譲渡性預金の純増減()	307,079
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	328
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	37,020
コールローン等の純増()減	13,433
コールマネー等の純増減()	188,859
債券貸借取引受入担保金の純増減()	115,765
外国為替(資産)の純増()減	3,921
外国為替(負債)の純増減()	3,143
信託勘定借の純増減()	119,147
資金運用による収入	127,269
資金調達による支出	65,594
その他	92,440
小計	338,209
法人税等の支払額	521
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	3,422,963
有価証券の売却による収入	2,754,765
有価証券の償還による収入	620,642
金銭の信託の増加による支出	0
動産不動産の取得による支出	1,320
動産不動産の売却による収入	2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,288
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	10,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	97,009
配当金支払額	5,131
少数株主への配当金支払額	1,305
自己株式の取得による支出	30
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	27
現金及び現金同等物の増加額	284,504
現金及び現金同等物の期首残高	481,726
現金及び現金同等物の中間期末残高	197,221

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結される子会社及び子法人等については中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	425,844 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	228,622 百万円
現金及び現金同等物	<u>197,221 百万円</u>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

住友信託銀行株式会社

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 20 社

主要な会社名

すみしん不動産株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)

The Sumitomo Trust Finance(H.K.) Ltd.

非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 5 社

主要な会社名

住信リース株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

日本機械リース販売株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。

2 月末日 1 社

6 月末日 7 社

7 月末日 1 社

9 月末日 11 社

2 月末日を中間決算日とする連結される子会社については、8 月末日現在で実施した決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

会計処理基準に関する事項については、その内容を中間連結貸借対照表注記、中間連結損益計算書注記として別紙に記載しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、その内容を中間連結キャッシュ・フロー計算書注記として別紙に記載しております。

比較中間連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成15年9月30日 現在 (A)	平成14年9月30日 現在 (B)	比 較 (A - B)	平成15年3月31日 現在 (C)	比 較 (A - C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	425,844	732,082	306,238	673,327	247,483
コールローン及び買入手形	61,914	362,909	300,994	47,596	14,318
買 入 金 銭 債 権	97,783	61,724	36,059	98,668	884
特 定 取 引 資 産	246,328	517,808	271,479	679,926	433,597
金 銭 の 信 託	0	95,068	95,068	-	0
有 価 証 券	3,746,289	5,184,029	1,437,740	3,458,250	288,038
貸 出 金	8,992,977	8,983,751	9,225	9,143,155	150,178
外 国 為 替	9,596	12,314	2,718	13,534	3,938
そ の 他 資 産	963,464	1,006,328	42,864	1,089,701	126,236
動 産 不 動 産	110,832	119,206	8,374	116,026	5,193
繰 延 税 金 資 産	212,063	225,292	13,229	279,420	67,357
支 払 承 諾 見 返	327,807	340,552	12,745	319,217	8,590
貸 倒 引 当 金	113,853	165,141	51,288	139,060	25,206
資 産 の 部 合 計	15,081,048	17,475,927	2,394,879	15,779,764	698,716
(負 債 の 部)					
預 金	8,587,543	8,458,587	128,956	8,698,805	111,261
譲 渡 性 預 金	1,251,566	2,066,518	814,952	1,558,646	307,079
コールマネー及び売渡手形	190,500	266,372	75,872	268,700	78,200
売 現 先 勘 定	818,273	1,028,870	210,597	928,932	110,659
債券貸借取引受入担保金	502,636	1,450,828	948,192	386,870	115,765
特 定 取 引 負 債	46,729	309,316	262,587	330,403	283,674
借 用 金	151,329	74,369	76,959	141,657	9,671
外 国 為 替	12,862	9,486	3,375	9,718	3,143
社 債	403,500	446,675	43,175	306,100	97,400
新 株 予 約 権 付 社 債	75	2,400	2,325	75	-
信 託 勘 定 借	1,358,198	1,522,463	164,264	1,477,346	119,147
そ の 他 負 債	610,191	706,468	96,276	624,572	14,380
賞 与 引 当 金	3,654	3,660	6	3,975	321
退 職 給 付 引 当 金	2,302	3,294	992	2,279	23
繰 延 税 金 負 債	190	60	129	178	11
再評価に係る繰延税金負債	2,956	3,684	728	3,702	746
連 結 調 整 勘 定	1,383	1,936	553	1,659	276
支 払 承 諾	327,807	340,552	12,745	319,217	8,590
負 債 の 部 合 計	14,271,700	16,695,548	2,423,847	15,062,840	791,140

科 目	平成15年9月30日 現在 (A)	平成14年9月30日 現在 (B)	比 較 (A - B)	平成15年3月31日 現在 (C)	比 較 (A - C)
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	89,655	89,075	579	89,093	561
(資 本 の 部)					
資 本 金	287,015	285,853	1,162	287,015	-
資 本 剰 余 金	240,435	239,272	1,162	240,435	-
利 益 剰 余 金	151,114	192,252	41,138	114,190	36,924
土 地 再 評 価 差 額 金	4,506	5,820	1,314	5,604	1,098
株 式 等 評 価 差 額 金	44,782	23,735	68,518	11,309	56,092
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,768	3,875	107	3,741	26
自 己 株 式	4,393	4,284	108	4,363	29
資 本 の 部 合 計	719,692	691,303	28,388	627,830	91,862
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	15,081,048	17,475,927	2,394,879	15,779,764	698,716

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 （ A ）	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 （ B ）	比 較 （ A - B ）	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 （ 要 約 ）
経 常 収 益	262,014	299,295	37,281	562,687
信 託 報 酬	31,627	26,618	5,008	71,382
資 金 運 用 収 益	107,363	142,798	35,435	270,666
（うち貸出金利息）	（ 61,338 ）	（ 67,426 ）	（ 6,087 ）	（ 132,000 ）
（うち有価証券利息配当金）	（ 42,904 ）	（ 66,187 ）	（ 23,283 ）	（ 122,966 ）
役 務 取 引 等 収 益	33,203	27,429	5,773	59,445
特 定 取 引 収 益	3,008	5,092	2,083	8,094
そ の 他 業 務 収 益	60,227	79,732	19,505	123,267
そ の 他 経 常 収 益	26,584	17,623	8,960	29,832
経 常 費 用	195,381	258,906	63,524	628,847
資 金 調 達 費 用	58,668	66,299	7,631	119,054
（うち預金利息）	（ 16,129 ）	（ 22,446 ）	（ 6,316 ）	（ 41,306 ）
役 務 取 引 等 費 用	8,239	9,032	793	23,353
特 定 取 引 費 用	-	-	-	478
そ の 他 業 務 費 用	24,031	69,214	45,183	118,963
営 業 経 費	66,545	68,094	1,549	135,147
そ の 他 経 常 費 用	37,897	46,264	8,367	231,850
経 常 利 益	66,632	40,389	26,243	66,159
特 別 利 益	8,642	1,826	6,816	2,728
特 別 損 失	3,004	31,353	28,348	63,061
税金等調整前中間（当期）純利益	72,270	10,862	61,407	126,493
法人税、住民税及び事業税	532	581	48	1,028
法 人 税 等 調 整 額	28,932	3,759	25,173	57,483
少 数 株 主 利 益	1,843	1,305	538	2,927
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	40,961	5,216	35,744	72,967

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 (A)	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 (要 約)
（資本剰余金の部）				
資本剰余金期首残高	240,435	237,472	2,962	237,472
資本剰余金増加高	-	1,800	1,800	2,962
資本剰余金中間期末（期末）残高	240,435	239,272	1,162	240,435
（利益剰余金の部）				
利益剰余金期首残高	114,190	195,034	80,844	195,034
利益剰余金増加高	42,059	5,216	36,842	116
利益剰余金減少高	5,135	7,998	2,863	80,960
利益剰余金中間期末（期末）残高	151,114	192,252	41,138	114,190

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日 (A)	自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日 (B)	比 較 (A - B)	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	72,270	10,862	61,407	126,493
減価償却費	2,860	3,323	463	6,785
連結調整勘定償却額	276	275	0	552
持分法による投資損益()	1,053	258	795	786
貸倒引当金の増加額	25,206	56,420	31,213	82,501
債権売却損失引当金の増加額	-	250	250	250
賞与引当金の増加額	321	1,091	770	776
退職給付引当金の増加額	23	779	756	235
資金運用収益	107,363	142,798	35,435	270,666
資金調達費用	58,668	66,299	7,631	119,054
有価証券関係損益()	21,663	20,896	766	81,319
金銭の信託の運用損益()	2	588	590	1,402
為替差損益()	65,385	93,519	28,133	51,557
動産不動産処分損益()	1,170	491	678	1,712
特定取引資産の純増()減	433,597	1,980	435,578	164,099
特定取引負債の純増減()	283,674	106,271	389,945	127,358
貸出金の純増()減	150,332	60,648	210,980	219,972
預金の純増減()	111,261	286,785	398,046	527,003
譲渡性預金の純増減()	307,079	464,266	771,346	43,605
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	328	22,279	21,951	7,991
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	37,020	272,906	235,885	20,923
コールローン等の純増()減	13,433	275,245	261,812	3,122
債券借入取引担保金の純増()減	-	1,004	1,004	-
債券貸借取引支払保証金の純増()減	-	-	-	1,004
コールマネー等の純増減()	188,859	260,676	71,817	358,286
債券貸借取引担保金の純増減()	-	876,757	876,757	-
債券貸借取引受入担保金の純増減()	115,765	1,450,828	1,335,062	489,887
外国為替(資産)の純増()減	3,921	30,000	33,922	35,549
外国為替(負債)の純増減()	3,143	4,676	1,533	4,908
信託勘定借の純増減()	119,147	551,983	432,836	597,100
資金運用による収入	127,269	162,978	35,709	278,581
資金調達による支出	65,594	72,874	7,280	121,339
その他	92,440	152,946	60,506	62,958
小計	338,209	147,099	191,110	1,400,166
法人税等の支払額	521	736	214	1,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	338,731	147,836	190,895	1,401,338
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	3,422,963	6,232,412	2,809,448	8,816,946
有価証券の売却による収入	2,754,765	5,365,478	2,610,712	8,674,149
有価証券の償還による収入	620,642	709,236	88,594	1,428,656
金銭の信託の増加による支出	0	36,000	35,999	36,000
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	94,241
動産不動産の取得による支出	1,320	2,626	1,305	5,593
動産不動産の売却による収入	2,587	782	1,804	2,096
連結子会社株式の取得による支出	-	-	-	387
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,288	195,539	149,251	1,340,216
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	10,000	25,500	15,500	78,500
劣後特約付借入金の返済による支出	-	60,000	60,000	60,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	97,009	21,348	75,660	21,348
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	-	8,000	8,000	148,726
少数株主からの払込による収入	-	800	800	800
配当金支払額	5,131	7,982	2,850	7,983
少数株主への配当金支払額	1,305	1,324	18	2,645
自己株式の取得による支出	30	-	30	130
自己株式の売却による収入	1	-	1	-
その他	-	48	48	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,542	29,706	130,248	118,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	2,934	2,907	2,828
現金及び現金同等物の増加額	284,504	376,016	91,512	182,788
現金及び現金同等物の期首残高	481,726	664,515	182,788	664,515
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	197,221	288,498	91,276	481,726

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

住友信託銀行株式会社

１．事業の種類別セグメント情報

当社グループは、銀行信託事業以外にクレジットカード業等の金融関連事業も営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

２．所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・他アジア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	219,651	18,111	15,637	8,613	262,014	-	262,014
(2)セグメント間の内部経常収益	640	3,561	759	212	5,174	(5,174)	-
計	220,292	21,673	16,397	8,826	267,189	(5,174)	262,014
経 常 費 用	162,544	17,220	15,222	5,568	200,556	(5,174)	195,381
経 常 利 益	57,748	4,452	1,174	3,257	66,632	(-)	66,632

前中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・他アジア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	235,424	29,497	27,056	7,317	299,295	-	299,295
(2)セグメント間の内部経常収益	1,774	4,057	1,210	485	7,528	(7,528)	-
計	237,199	33,555	28,266	7,803	306,824	(7,528)	299,295
経 常 費 用	205,683	27,343	26,431	6,362	265,821	(6,915)	258,906
経 常 利 益	31,515	6,211	1,834	1,440	41,003	(613)	40,389

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジ・ア・他アジア	計	消去又は全社	連 結
経 常 収 益							
(1)外部顧客に対する経常収益	443,757	55,489	50,323	13,116	562,687	-	562,687
(2)セグメント間の内部経常収益	6,979	7,918	2,120	781	17,800	(17,800)	-
計	450,737	63,408	52,444	13,898	580,488	(17,800)	562,687
経 常 費 用	526,904	56,679	47,480	10,728	641,793	(12,945)	628,847
経 常 利 益	76,167	6,729	4,963	3,169	61,305	(4,854)	66,159
資 産	14,861,699	1,271,983	784,983	640,614	17,559,282	(1,779,517)	15,779,764

- （注）１．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- ２．当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
- ３．「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジ・ア・他アジア」にはシンガポール等が属しております。

3. 海外経常収益

(単位：百万円)

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	42,362	262,014	16.1 %
前 中 間 連 結 会 計 期 間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	63,871	299,295	21.3 %
前 連 結 会 計 年 度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	118,930	562,687	21.1 %

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

住友信託銀行株式会社

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

１．有価証券関係

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

（１）満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）					前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額			中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	15,784	16,380	595	612	17	23,691	24,485	794	861	67
合 計	15,784	16,380	595	612	17	23,691	24,485	794	861	67

（注）１．時価は、当（前）中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（２）その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）					前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	487,067	557,701	70,633	108,742	38,108	840,338	722,175	118,162	46,379	164,542
債 券	1,203,934	1,190,992	12,942	4,877	17,819	1,064,772	1,072,800	8,028	8,707	679
国 債	832,231	816,165	16,065	302	16,368	720,642	721,845	1,203	1,284	81
地 方 債	37,358	37,412	53	658	605	76,460	79,367	2,907	2,908	1
短 期 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	334,344	337,414	3,069	3,916	846	267,669	271,587	3,917	4,514	596
そ の 他	1,803,951	1,820,429	16,478	31,441	14,963	3,162,764	3,233,984	71,219	85,158	13,938
合 計	3,494,953	3,569,123	74,169	145,062	70,892	5,067,875	5,028,959	38,915	140,245	179,160

（注）１．当（前）中間連結貸借対照表計上額は、株式については、当（前）中間連結会計期間末前一ヵ月間の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当（前）中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

２．「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

（３）時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	期 別 当中間連結会計期間末 （平成 15 年 9 月 30 日現在）	前中間連結会計期間末 （平成 14 年 9 月 30 日現在）
その他有価証券		
非上場外国証券	94,171	64,497
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,432	57,751
貸付信託受益証券	11,027	24,844

２．金銭の信託関係

（１）満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

（２）その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

（単位：百万円）

期 別 種 類	当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）					前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額			取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
その他の金銭の信託	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 株式等評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。（単位：百万円）

	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
評価差額	73,810	39,132
其他有価証券	73,810	39,132
(+) 繰延税金資産	29,594	15,151
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	44,215	23,981
(-) 少数株主持分相当額	44	10
(+) 持分法適用会社が所有する其他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	611	255
株式等評価差額金	44,782	23,735

(注) 当(前)中間連結会計期間末日における時価のない外貨建其他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「其他有価証券」に含めて記載しております。

〔前連結会計年度末〕

1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	345,866	173

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	—	—	—	—	—
地 方 債	—	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—	—
そ の 他	18,022	18,700	678	999	320
合 計	18,022	18,700	678	999	320

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	588,781	525,156	63,625	35,432	99,057
債 券	1,095,127	1,103,590	8,462	8,560	98
国 債	771,895	773,056	1,161	1,220	59
地 方 債	31,504	32,739	1,234	1,238	4
社 債	291,727	297,793	6,066	6,101	34
そ の 他	1,583,417	1,619,188	35,770	47,463	11,692
合 計	3,267,326	3,247,934	19,391	91,456	110,848

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については前連結会計年度末前ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	8,906,938	132,072	110,214

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
その他有価証券 非上場外国証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 貸付信託受益証券	 121,750 55,710 18,071

(6) 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	333,890	689,336	78,661	1,701
国 債	305,395	467,661	-	-
地 方 債	-	16,514	16,225	-
社 債	28,495	205,161	62,436	1,701
そ の 他	157,272	615,988	737,424	205,440
合 計	491,163	1,305,325	816,085	207,141

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (単体)
該当ありません。

2 . 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託
該当ありません。

(2) 満期保有目的及びその他の金銭の信託
該当ありません。

3 . 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
評価差額	19,637
その他有価証券	19,637
(+) 繰延税金資産	8,072
株式等評価差額金 (持分相当額調整前)	11,564
() 少数株主持分相当額	20
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	275
株式等評価差額金	11,309

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

住友信託銀行株式会社

〔当中間連結会計期間末 及び 前中間連結会計期間末〕

(1) 金利関連取引

(単位 : 百万円)

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	金利先物						
	売 建	30,411,280	62,905	62,905	4,817,998	15,174	15,174
	買 建	26,978,046	22,932	22,932	4,800,517	15,417	15,417
	金利オプション						
	売 建	2,711,795	845	76	1,068,807	687	344
店頭	買 建	3,187,584	439	679	1,057,700	690	342
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ						
	受取固定・支払変動	20,085,224	669,479	669,479	10,716,531	296,766	296,766
	受取変動・支払固定	19,136,881	595,176	595,176	10,162,090	301,169	301,169
	受取変動・支払変動	3,924,135	514	514	2,187,100	4,998	4,998
	金利オプション						
	売 建	524,289	2,033	1,247	506,866	1,700	1,566
	買 建	577,433	6,281	4,523	277,046	3,398	554
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計			37,657	36,336		2,539	2,957

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ 為替予約	50,383	2,852	2,852	48,021	3,117	3,117
	売 建	1,939,552	98,371	98,371	—	—	—
	買 建	2,243,158	93,479	93,479	—	—	—
	通貨オプション						
	売 建	1,902	3,033	1,426	—	—	—
	買 建	1,928	3,240	1,582	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計			7,951	7,900		3,117	3,117

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。また、前中間連結会計期間末において、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	569,907	1,162	1,162

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。なお、当中間連結会計期間より「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。前中間連結会計期間末において、引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
		契 約 額 等
取引所	通貨先物	—
	通貨オプション	—
店頭	為替予約	
	売 建	2,331,072
	買 建	2,651,359
	通貨オプション	
	売 建	110,680
	買 建	84,121
	その他	—

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	株式指数先物						
	売 建	18,864	462	462	11,233	145	145
	買 建	415	5	5	1,674	2	2
	株式指数オプション						
	売 建	2,250	11	9	1,450	16	3
店 頭	買 建	6,497	24	28	—	—	—
	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合 計			468	437		125	146

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	債券先物						
	売 建	1,273,442	27,511	27,511	72,816	941	941
	買 建	1,287,697	21,741	21,741	81,840	1,196	1,196
	債券先物オプション						
	売 建	73,316	579	100	605	2	0
店 頭	買 建	258,607	1,429	451	603	1	1
	債券店頭オプション						
	売 建	13,861	102	206	—	—	—
	買 建	13,861	569	239	—	—	—
合 計	その他	—	—	—	—	—	—
			4,452	4,972		253	253

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)
 該当ありません。

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)
 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	クレジットデリバティブ						
	売 建	2,000	3	3	—	—	—
	買 建	3,000	18	18	62,500	32	3
合 計			14	14		32	3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

〔前連結会計年度末〕

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

分	種 類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物				
	売 建	4,121,446	156,962	4,905	4,905
	買 建	4,293,304	171,146	5,471	5,471
	金利オプション				
	売 建	963,808	—	143	7
店頭	買 建	842,235	—	159	7
	金利先渡契約				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	11,357,723	9,735,692	315,416	315,416
	受取変動・支払固定	10,834,784	9,348,652	316,994	316,994
	受取変動・支払変動	2,252,100	2,153,600	3,311	3,311
	金利オプション				
	売 建	524,120	351,810	1,438	1,766
	買 建	289,415	150,680	2,893	384
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				3,770	4,451

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ 為替予約	46,655	44,058	3,276	3,276
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				3,276	3,276

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記(注)3. の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	589,146	875	875

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	
		契 約 額 等	
取 引 所	通貨先物		
	売 建		—
	買 建		—
	通貨オプション		
	売 建		—
店 頭	買 建		—
	為替予約		
	売 建	2,527,166	
	買 建	2,477,226	
	通貨オプション		
	売 建	3,766	
	買 建	3,575	
店 頭	その他		
	売 建		—
店 頭	買 建		—

(3) 株式関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取 引 所	株式指数先物				
	売 建	8,713	—	8	8
	買 建	649	—	18	18
	株式指数オプション				
	売 建	5,180	—	84	63
店 頭	買 建	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				111	36

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4) 債券関連取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取 引 所	債券先物				
	売 建	278,195	—	988	988
	買 建	257,253	—	702	702
	債券先物オプション				
	売 建	360	—	0	1
	買 建	480	—	2	0
店 頭	債券店頭オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計				285	285

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
店 頭	クレジットデリバティブ				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	229,852	1,000	137	179
合 計				137	179

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。